

本庁舎 移転問題



◆まだまだ議論が必要な課題がある

現在の本庁舎は、竣工から45年が経っており老朽化が進み、セキュリティの問題など課題も多い。一方で、約49億円をかけた耐震化工事を2年前に終えたばかりである。市の最上位計画である総合振興計画においても浦和は、行政機関の集積地とされている。また、本庁舎整備審議会は、コロナ以前に行われていた。リモートワークや働き方の概念が大きく変わる中、本庁舎のありべき姿については再検討の余地もある。本庁舎には2,000人以上が勤務中で、移転による地域への影響は大きい。

◆本庁舎移転議論の経緯

本庁舎移転に関する議論は、2001年の合併協定書に端を発している。①新市の事務所は当分の間、浦和市役所に置く、②将来の位置は、さいたま新都心を念頭に、新市成立後、市民の利便性を考慮し検討、③市民参加による審議会を設置するなどして、速やかに検討を開始。基金の設置、などを内容とするものである。その後、本庁舎整備審議会が21回開催され、2018年5月に市長へ答申書が提出された。これを受けて、清水市長より2月定例会冒頭の所信表明において、さいたま新都心の3候補地のうち、さいたま新都心バスターミナルほか街区へ、市合併30周年となる10年後をめどに移転するという方針が示された。

◆地域間対立を生むような移転議論はダメ！

行政としては審議会など手続きも踏んできた所である。しかし、特に問題なのは、移転の方針は示されたが、行政の中心であった浦和のその後について明確な方向性が示されていない点である。2都心(大宮・新都心、浦和)4副都心を核としたまちづくりをしようと言いながら、浦和にはまちづくりの将来ビジョンがない。40年ほど前の旧浦和市時代の計画が進行しているだけである。移転先も移転元の市民も賛同できるようなまちの将来ビジョンや市としての成長のプランがないと、多くの事例で見られるような地域間対立を生み出すことにもつながる。

◆今後の流れ

5月の市長選挙においては、庁舎移転も重要なテーマの一つになるであろう。また、本庁舎の移転には、市議会での特別議決(3分の2の賛成)が必要となる。

浦和駅周辺では、本庁舎以外にも市民会館が駅前へ移転、その跡地にNHKの移転を検討中、県庁は約66年、高砂小学校も約50年、民間でもイトーヨーカドーが49年、伊勢丹・コルソが40周年となり、まちとして更新の時期を迎えている。浦和の将来、さいたま市としての発展のためのしっかりとした議論が必要な時が来ている。

新型コロナワクチン接種について

新型コロナワクチン接種は2回の接種が必要で無料。医療従事者等、その後、高齢者、基礎疾患を有する方等、その他の方(16歳以上)の順に進めて行く予定。集団接種会場は10区役所の他、下

記会場、約270の医療機関と調整中。限られたワクチン供給量のため、高齢者のうちまずは高齢者施設の入所者から接種実施予定。早くても4月12日以降になる見込みで、接種予約開始日は未定。



さいたま市コロナワクチンコールセンター

TEL: **0570-028-027**

FAX: **0570-020-810**

受付時間: 午前9時～午後5時(土・日・祝日含)

※英語、中国語、韓国語にも対応。

(ワクチン接種情報)



最新情報は市HPなどでもご確認ください。

集団接種場所一覧(3月25日現在) 予約制

【浦和区】浦和区役所、ロイヤルパインズホテル浦和

他区では各区役所のほか、

【西 区】イオン大宮西店 【見沼区】芝浦工大大宮キャンパス

【北 区】見沼グリーンセンター 【南 区】老人福祉センター武蔵浦和荘

産業振興会館 浦和競馬場

【大宮区】生涯学習総合センター 【緑 区】高等看護学院

ご意見・ご要望をお聞かせください

お名前

TEL

ご住所

第39回 市政報告会

浦和パルコ10階
浦和コミュニティセンター

日時: 令和3年 **4月25日(日)**
18:30～19:45

会場: 浦和コミュニティセンター
第13集会室(東高砂町11-1 10F)

入場無料



「後援会イベントでハイ、チーズ！」

市政へのご要望・ご質問は

小柳よしふみ 事務所

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F

TEL: **048-799-3232** FAX: **048-799-3233**

E-mail info@koyanagi.jp

ホームページ <http://koyanagi.jp/>

ブログ <http://ameblo.jp/y-koyanagi/>



こやなぎ

小柳よしふみ

小柳よしふみ 事務所 〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233
E-mail info@koyanagi.jp ホームページ <http://koyanagi.jp/> ブログ <http://ameblo.jp/y-koyanagi/>

小柳よしふみ

検索

市政レポート
2021.4 vol.44

浦和つ子

令和3年度 当初予算成立！

～明確なビジョンのもと選択と集中を～

桜の季節が過ぎてまさに春本番という穏やかな時期ではあるはずが、いまだ新型コロナウイルスの感染が収まらず大変な毎日が続いております。市民生活へも大きな影響がでています。この難局を乗り切るために、ぜひ本レポートでもご紹介いたしました各種支援策をご活用いただきたいと思います。また、ワクチン接種が始まることにもなり、本市としての準備も進められています。国の動向に左右される事業ではありますが、ご希望される方に滞りなく接種が進むよう支援してまいります。

さて、2月定例会においては令和3年度当初予算を可決しました。コロナ禍の影響による収収減や福祉的予算の増加傾向が続いており、厳しい財政運営となっています。今後は、より選択と集中を進めていく必要があります。そのためには、さいたま市として、また各分野、各地域におけるビジョンをより明確にする必要があります。これは、本庁舎の移転の議論においても重要だと考えます。

コロナ禍を乗り越えるための施策の充実とともに、アフターコロナを迎える新しい時代に向けた取り組みも進めなければなりません。誕生20周年を迎えるさいたま市が、皆さまにとりまして住みよい街であるように取り組んでまいります。

皆さまどうか健康にご留意いただき、元気で過ごしてくださいませようお祈り申し上げます。

■昭和40年(1965年)8月27日生まれ A型

■浦和市立高砂小、岸中、県立浦和高、慶應義塾大商学部卒業。

■埼玉銀行を経て、警備会社を経営。平成23年よりさいたま市議会議員(浦和区)。

■平成27年(2期目)、平成31年(3期目)浦和区にて当選。

■まちづくり委員会
議会運営委員会
決算特別委員会(理事)
大都市行財政将来ビジョン特別委員会



議会ごとに市政レポート発行(vol.43)
市政報告会開催(38回) 継続中！

TOPICS

さいたま市長選挙は、5月23日投開票

5月9日(日)告示、23日(日)投開票日で行われます。新型コロナ禍における財政運営、コロナ対策も含めた危機管理・防災対策、保育所・学童の待機児童、DXの推進、ケアラー支援など議論すべき課題は山積。市長が2月定例会で示した本庁舎の移転は、他市事例では多くが地域間対立の要因となる難問。市民理解、市としての発展・成長のためにどう進めるべきか、改めて検証する機会としたい(関連記事 裏面)。

5月1日は、さいたま市民の日

本年は、さいたま市誕生20周年。2月定例会では、5月1日を「さいたま市民の日」と定める条例が可決され、市民憲章制定に向けた市民意見の反映や制定後の普及啓発を求める議会決議もなされました。パブリックコメントは、5月頃からを予定しています。20周年特設HPはこちら。



(20周年HP)

新型コロナワクチン対策関連情報

【個人への支援】

住居を失った方には住居確保給付金、会社都合で仕事を休んだ方には休業手当、認可外保育施設への登園自粛協力者へは補償金、新型コロナ感染症で仕事を休んだ方には傷病手当金などの給付制度があります。また、税金や公共料金が払えない方には、猶予または減免する制度も。下記ホームページなどでも参照の上、担当窓口にご相談を。

【事業者への支援】

時短要請及び緊急事態宣言に係る一時金の対象でない小規模事業者には、1事業者10万円給付制度あり。申請期限は6月30日まで。(専用コールセンター: 0120-361-551) また、飲食店向けの感染防止対策協力金1日6万円(第6期)、4万円(第7期)、(第8期: 4月1日～21日)も。詳細、申請は右記QRコードからホームページ参照(関連記事 裏面)。



(市・個人向)



(市・事業者向)



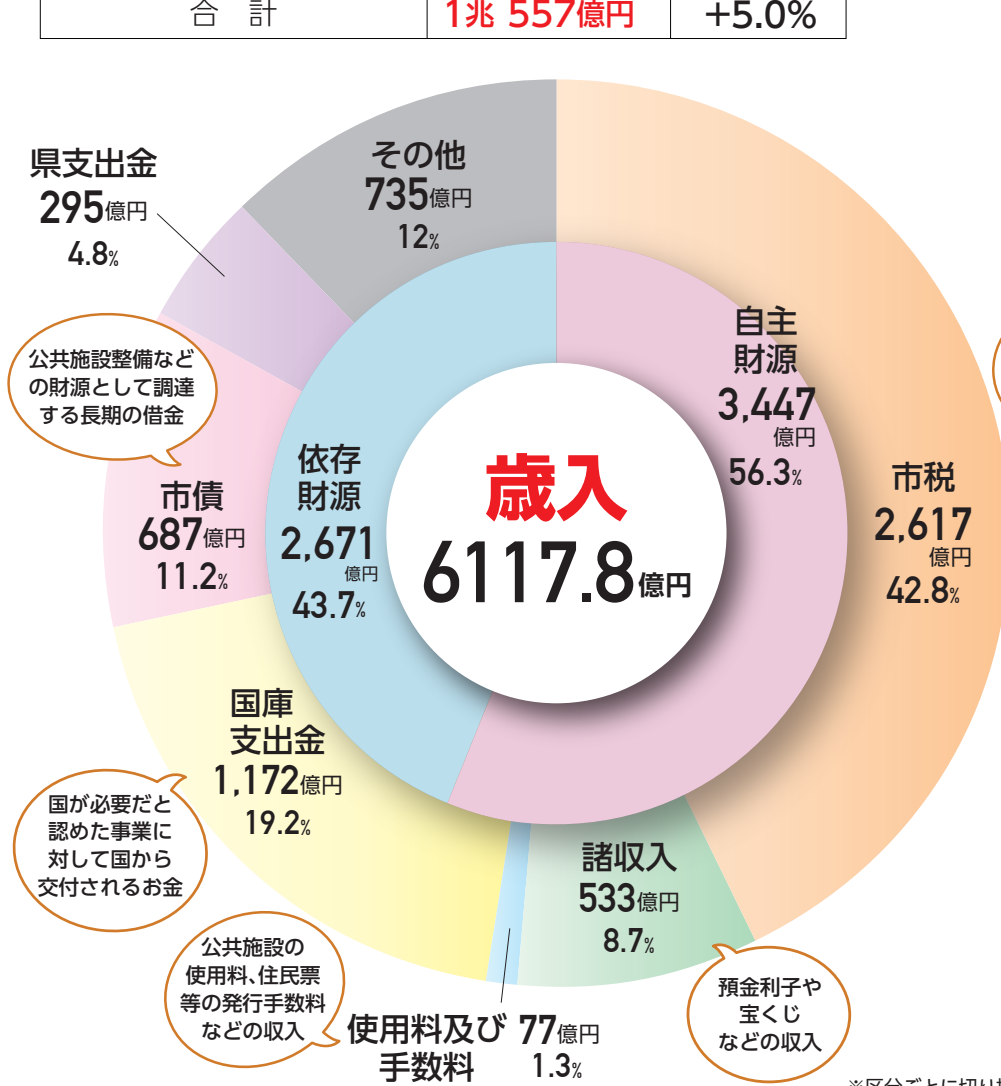
(10万円給付)



(県協力金)

さいたま市 令和3年度当初予算

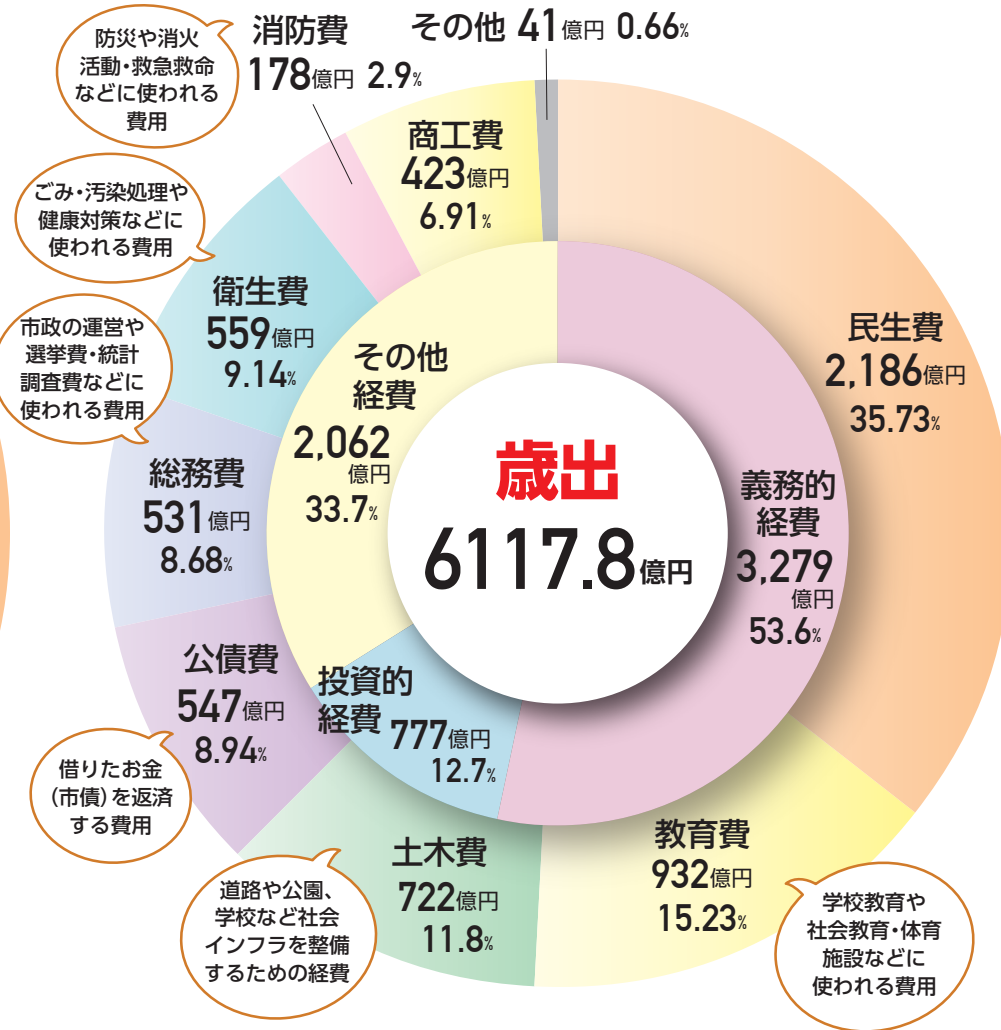
			前年度比
福祉や教育、公園や道路の整備に使われる予算は…	一般会計	6,118億円	+8.7%
国保や介護保険など特定の収入がある事業は…	特別会計	3,189億円	+0.7%
病院・上下水道事業は…	企業会計	1,250億円	-1.1%
合 計		1兆 557億円	+5.0%



※区分ごとに切り捨てるため各数値の合計と合計額が一致しません。

令和3年度 予算案の特徴

総合振興計画初年度にあたり、「上質な生活都市」「東日本の中枢都市」を目指すための予算とされる。過去最大規模の予算となっているが、新型コロナウイルスの影響による収支減や民生費（高齢者福祉や、子育て関連費等）の増加により余裕のない財政運営になっている。財政判断指数が良いのは、埼玉スタジアム等の整備を埼玉県の実業として終えていたことも要因。



●財政全般

福祉予算など義務的経費の恒常的な増加傾向は続く。一方で、必要な基盤整備や駅前の再開発など将来へ向けた投資は必要なものもあり、必要な借金は避けられない。したがって、民間力を活用しながら、事業の選択と集中を的確に行うこと、どのくらい将来投資が可能なのかという見込みを明確に持つこと、街の成長や税収として返ってくるような事業として進められるかが重要である。

●コロナ対策

本市としての独自施策についての明確なものが見えない。必要なことは進めているとはいえ、市民は積極的な姿勢に安心感を持つ。特に経済的な危機に瀕している市民や企業に対する一層の取組みが求められる。

●防災・危機管理

大規模災害時には、役所は手が足りなくなる。ハード整備とともに、市民の防災意識の向上と、防災アドバイザー、自主防災組織などの市民活動への支援による人材育成と備えが重要である。

●東日本連携事業

東日本の中枢都市とはいかなるものか？という将来像をより明確にし、連携都市と具体的にどのようなWIN&WINの関係を構築するのかをより具体的に示していく必要がある。コロナのような困難な時こそ、連携の成果が試される。本市にとってのメリットを示す試金石となる年になる。

●教育・子育て

待機児童日本一になったために保育所の増設を図っているが、事業者は保育士確保に苦労している現状がある。質の向上という面からもさらなる支援が必要。東日本の連携都市との協力など考えたい。国のGIGAスクール構想に基づき児童1人1台のタブレット配布などを進めてきたが、教育現場で一番の戦力は先生方であることを忘れてはいけないと考える。現場で様々な対応が求められる管理職向けの研修を強化したことは評価したい。

令和3年度 当初予算の主要事業

1 防災・危機管理

- ◎市立中学校体育館へのエアコン設置
- ◎スマホ防災アプリ構築による避難情報発信強化
- ◎排水機場の整備など治水、水害対策

2 暮らし・経済

- ◎さいたま市誕生20周年記念式典
- ◎東日本連携地域経済活性化事業の推進
- ◎市税納付のスマートフォン決済導入
- ◎中小企業の生産性・付加価値向上支援

3 医療・福祉・子育て

- ◎ワクチン接種、PCR検査の充実など新型コロナウイルス対策
- ◎高齢者のフレイル（虚弱）予防と保健指導の充実
- ◎保育所、子育て支援型幼稚園、放課後児童クラブの整備
- ◎幼稚園への駅周辺送迎ステーション整備（大宮区桜木町）
- ◎医療的ケア児の受け入れ保育所支援

4 教育

- ◎管理職教員への研修強化
- ◎IT活用による競技力、指導力の向上（スマート部活動）
- ◎水泳授業の民間委託化のモデル事業
- ◎武蔵浦和駅周辺地区への義務教育学校設置構想

5 まちづくり

- ◎公園整備へ官民連携Park-PFIの導入
- ◎大宮駅周辺まちづくり（GCS構想）の推進
- ◎AIを活用したコミュニティバスの運用
- ◎浦和駅西口南高砂地区再開発事業の支援

【2月定例会から】

パーク・ピーエフアイ Park-PFIの導入について（条例制定）

公園面積が全国基準の約50%程度である本市では、公園の新設を進めているが、新設とともに維持管理の費用が課題。そこで、魅力的な公園の維持管理のために民間の力を活用し、公園にカフェなど収益施設を設置し、維持管理費用の確保と民間のノウハウにより利活用の向上を図る手法がPark-PFI（公募設置管理制度）。現在、別所沼公園など比較的大型の22の公園を導入候補地となっている。今回の条例は、管理事業者を決める手順を定めたもの。市民意見の取入れ方や民間事業者の提案を十分に生かす手法について検討を進めていきたい。写真は、日本最大級で先進事例の1つである、名古屋市のHisaya-odori Park。

